



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 日進工具株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6157 URL <https://www.ns-tool.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 弘治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長兼管理部長 (氏名) 戸田 寛 TEL 03-6423-1135
 定時株主総会開催予定日 2023年6月22日 配当支払開始予定日 2023年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	9,656	1.4	2,108	△0.1	2,131	△1.2	1,475	△3.1
2022年3月期	9,524	17.6	2,111	39.6	2,156	25.9	1,522	25.4

(注) 包括利益 2023年3月期 1,524百万円 (△1.6%) 2022年3月期 1,549百万円 (28.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2023年3月期	円 銭 59.16	円 銭 58.64	% 9.0	% 11.6	% 21.8
2022年3月期	60.89	60.38	9.8	12.4	22.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2023年3月期	百万円 18,857	百万円 17,200	% 90.1	円 銭 680.51
2022年3月期	17,874	16,165	89.2	640.58

(参考) 自己資本 2023年3月期 16,984百万円 2022年3月期 15,950百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2023年3月期	百万円 1,614	百万円 △1,137	百万円 △560	百万円 8,397
2022年3月期	2,261	△348	△763	8,443

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	ー	10.00	ー	12.50	22.50	561	37.0	3.6
2023年3月期	ー	10.00	ー	12.50	22.50	561	38.0	3.4
2024年3月期(予想)	ー	12.50	ー	12.50	25.00		51.1	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,970	4.2	930	△3.1	930	△2.7	600	△3.2	24.04
通期	9,870	2.2	1,820	△13.7	1,830	△14.2	1,220	△17.3	48.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 18「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年3月期	25,035,034株	2022年3月期	25,035,034株
2023年3月期	75,866株	2022年3月期	135,138株
2023年3月期	24,937,664株	2022年3月期	25,003,496株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	8,231	0.4	1,653	0.8	1,844	4.4	1,331	4.2
2022年3月期	8,201	16.8	1,640	25.4	1,766	10.0	1,278	9.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	53.40	52.94
2022年3月期	51.12	50.69

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2023年3月期	16,219		14,768		89.7		583.06	
2022年3月期	15,304		13,925		89.6		550.60	

(参考) 自己資本 2023年3月期 14,552百万円 2022年3月期 13,709百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	4,330	6.9	930	4.7	650	2.8	26.04	
通期	8,540	3.7	1,690	△8.4	1,180	△11.4	47.28	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 次期の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) 経営環境について	7
(6) 経営戦略の現状と見通し	7
(7) サステナビリティに関する考え方及び取組	7
(8) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
6. 個別財務諸表及び主な注記	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
製造原価明細書	35
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	38
7. その他	40

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に関わる行動制限緩和が進み、経済活動は徐々に正常化へと向かいました。しかしながら、ウクライナ情勢や中国のロックダウンによるサプライチェーンの混乱、インフレ拡大に伴う世界的な金融引き締めによる円安等により原材料やエネルギー価格が高騰し、製造業の回復基調は緩やかなものとなりました。

当社グループ製品の主要需要先の状況といたしましては、自動車関連は半導体や部品不足の影響が継続し、生産台数の回復が遅れ、低調な動きとなりました。一方、半導体や電子・デバイス関連は、活況となっていたスマートフォンやPC関連等の需要減退により落ち着きがみられましたが、一部半導体・電子部品は好調だったこともあり、概ね堅調に推移しました。

このような環境のなか当社グループでは、物価上昇によるコスト増に対処すべく、内製化推進をはじめとした製造現場でのより一層のコスト削減に努めました。しかしながら、自助努力での価格維持が困難な状況となったことから増加コストの一部を価格転嫁することとし、他社の動向を踏まえ、11月受注分から主要製品の値上げを実施いたしました。なお、値上げ前には一部駆け込み需要も見られました。

営業面では、大阪と名古屋開催の「INTERMOLD2022」や米国シカゴ開催の「IMTS2022」、東京開催の「JIMTOF2022」等各種展示会への出展を通じて、様々なニーズに応える工具提案により新たなユーザーの開拓に努めました。

製品面では、新製品発売や規格拡大を実施し、高付加価値を実現した製品開発を行いました。2023年1月には刃先剛性と切りくず排出性を向上させた無限プレミアムPlus高硬度鋼高能率加工用小径3枚刃ロングネックボールエンドミル「MRBSH330」の規格拡大を行い、ラインアップの充実を図りました。

生産面では、仙台工場を中心に効率化やコスト削減のために「日進工具グループが将来に向けて挑戦する改善活動」である「オレンジFC」に加え、更なるコスト削減を目的とした活動も開始いたしました。この活動は温暖化ガス排出量削減にも貢献しており、削減実績が認められたことにより、2022年度日本機械工具工業会「環境特別賞」を受賞いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は9,656百万円（前期比1.4%増）、営業利益は2,108百万円（同0.1%減）、経常利益は2,131百万円（同1.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,475百万円（同3.1%減）となりました。

なおKPIとしている売上高経常利益率20%の目標につきましては、エネルギー価格の上昇や営業活動の再開等による費用の増加はあったものの、上昇コストの一部転嫁のための価格改定や原価低減の奏功により、22.1%と目標を達成いたしました。しかしながら、もう一つの目標であるROE10%につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益が前期比3.1%減となったこと等から9.0%に止まり、目標を下回る結果となりました。

製品区分別の売上高では、「エンドミル（6mm以下）」が7,483百万円（前期比0.5%増）、「エンドミル（6mm超）」が891百万円（同2.0%減）、「エンドミル（その他）」が536百万円（同9.8%増）、「その他」が744百万円（同10.0%増）となりました。

（注）報告セグメントが1つでありますので、製品区分別に記載しております。なお「その他」の事業セグメントは、製品区分別の「その他」に含めております。

(2) 当期の財政状態の概況

連結会計年度における財政状態は、資産合計が18,857百万円（前期末比983百万円増）、負債合計が1,657百万円（同51百万円減）、純資産合計が17,200百万円（同1,034百万円増）となりました。各資産・負債の増減要因は以下のとおりであります。

<流動資産>

当連結会計年度末における流動資産の残高は12,298百万円で、前期比490百万円、4.2%の増加となりました。これは主に、在庫拡充を目的とした棚卸資産の増加等によるものであります。

<固定資産>

当連結会計年度末における固定資産の残高は6,559百万円で、前期比492百万円、8.1%の増加となりました。これは主に、新規保険契約に係る保険積立金の増加等によるものであります。

<資産合計>

上記により、資産合計は前期に比べ983百万円、5.5%増加し18,857百万円となりました。

<負債合計>

当連結会計年度末における負債の残高は、1,657百万円と前期に比べ51百万円、3.0%の減少となりました。これは主に、未払法人税等の減少等によるものであります。

<純資産合計>

当連結会計年度末における純資産の残高は17,200百万円と前期に比べ1,034百万円、6.4%の増加となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。連結ベースでの現金及び現金同等物（以下（資金）という）は、前連結会計年度末に比較し、45百万円減少し8,397百万円（前期比0.5%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,614百万円（前期比28.6%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2,110百万円による資金の増加と、棚卸資産の増加並びに法人税等の支払いによる資金の流出などを反映したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,137百万円（同226.0%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出及び新規保険契約に係る保険積立金の積立による支出を反映したものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は560百万円（同26.5%減）となりました。これは主に配当金の支払によるものです。

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	89.4	89.2	90.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	246.2	202.0	137.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 次期の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)
2024年3月期 (予想)	9,870	1,820	1,830	1,220
2023年3月期 (実績)	9,656	2,108	2,131	1,475
増減率 (%)	2.2	△13.7	△14.2	△17.3

次期においては、製造業を中心に多大な影響を及ぼしたサプライチェーン混乱の影響が徐々に解消し、正常化へ向かう見込みですが、資源やエネルギー価格の高止まりやインフレ抑制のための諸外国の金融引き締め等の動きから景気減速がささやかれています。原材料や人件費、電力費など様々なコストの上昇が見込まれる中、当社グループを取り巻く経営環境は依然厳しいものになると予想されます。

このような環境の中、主要需要先の動向といたしましては、自動車関連は、半導体や部品の供給不足が徐々に解消し、生産台数は回復していくものと見込まれます。脱炭素化の流れの加速により、国内におけるハイブリッド自動車（HV）や燃料電池自動車（FCV）の需要増加に加え、世界的な電気自動車（EV）への生産シフトから、同業界における精密・微細加工への需要は今後も底堅く推移していくものと想定しています。

半導体や電子部品関連は、スマートフォンやPC等の需要減退により、工具需要も減少傾向になると見込まれ、米国の対中半導体規制強化の動きも注視する必要があります。しかしながら、デジタルトランスフォーメーション（DX）は着実に拡大しており、通信や情報、演算処理等はさらなる高度化が進むとみられます。自動車から家電、通信機器に至るまで、幅広い分野で一定の需要はあるものと予想され、精密・微細加工の広がりが期待されます。

当社グループでは、経済活動の正常化とともに、国内外での展示会への出展をはじめ、リモートと対面の特長を活かした営業活動を積極的に行い、情報収集や新規案件の開拓に努めてまいります。開発部門では、年間を通して新商品発売や規格拡大を実施し、顧客ニーズに応えた製品展開を図ってまいります。2023年4月発売の新製品CBNマイクロ2枚刃ボールエンドミル「SMB200」を皮切りに、高付加価値製品を継続してリリースする予定です。生産部門では、2018年から継続して行っている「オレンジFC活動」を中心に業務改善やコスト削減を引き続き推進し、更なる品質向上と原価低減に努め、環境負荷低減にも取り組んでまいります。

このような経済状況や需要動向、当社の活動方針等を踏まえ、売上高につきましては当期に比べ若干の増加を見込むものの、資材等の価格や電力費の上昇は避けられず、また、グループ全体で賃金等が上昇することから、製造原価、販管費とも増加を見込んでおります。

以上により連結売上高9,870百万円（前期比2.2%増）、営業利益1,820百万円（同13.7%減）、経常利益1,830百万円（同14.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,220百万円（同17.3%減）を見込んでおります。

(注) 上記の業績予想には、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報に基づく将来の予想が含まれております。従いまして、今後の経済環境の変化や事業運営の変化等により、実際の業績が記載の予想値と乖離する可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益還元は重要な経営課題のひとつと認識しており、安定的な経営基盤の確保並びに事業展開のための内部留保を勘案しながら、業績に応じた利益還元策を実施していくことを基本方針としておりますが、投資家・資本市場からの要請にも配慮し、上記に加え資本効率を意識した運営も行ってまいります。

配当につきましては引き続き上記方針に基づき、安定性・継続性に配慮しつつ、業績動向や配当性向等を総合的に勘案したうえで、中期的な事業遂行に必要な水準以上に手元流動性を維持することを前提に、成長に応じた分配を意識し決定してまいります。

当期の配当につきましては、期末配当を1株当たり12.5円として、年間にお支払いする配当金は、中間配当10円と合わせて1株当たり22.5円とさせていただきたいと存じます。また、次期の配当につきましては、上記方針及び次期の業績見込みに鑑み、配当額を引き上げ、1株当たり中間配当金12.5円、期末配当金12.5円の年間配当金25円を予定させていただいております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社5社の6社で構成されており、マシニングセンタ（工作機械）に取り付けて金属等の加工を行う切削工具「エンドミル」の製造・販売を中心に事業を行っております。特色としましては、エンドミルの中でも超硬素材でかつ小径（刃先径6mm以下）サイズの製品に注力しており、取扱高（金額ベース）の約7割を占めております。

当社グループでは、製品の製造様式、製品の市場及び顧客を系統的に区分した製品部門別に戦略を構築し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは製品部門別のセグメントから構成されており、「エンドミル関連」と「その他」の2つを事業セグメントとしております。「エンドミル関連」は当社グループが営む主力の事業であり、超硬小径エンドミルを中心とした切削工具の製造販売にかかる事業であります。また、「その他」は工具ケースを中心としたプラスチック成形品の製造販売にかかる事業等であります。なお、「エンドミル関連」は、製品のサイズ等により、エンドミル（6mm以下）、エンドミル（6mm超）、エンドミル（その他）に区分しております。

なお、「その他」の事業セグメントの売上高、利益又は損失の額及び資産の金額がいずれもすべての事業セグメントの合計額の10%未満であるため、報告セグメントを1つとしております。

(1) 当社

当社は、超硬小径エンドミルを中心とした切削工具を生産し、代理店及び連結子会社である株式会社ジーテック、日進工具香港有限公司並びにNS TOOL USA, INC. に販売しております。

(2) 子会社

株式会社ジーテックは、製品の販売及び一部再加工を行っております。

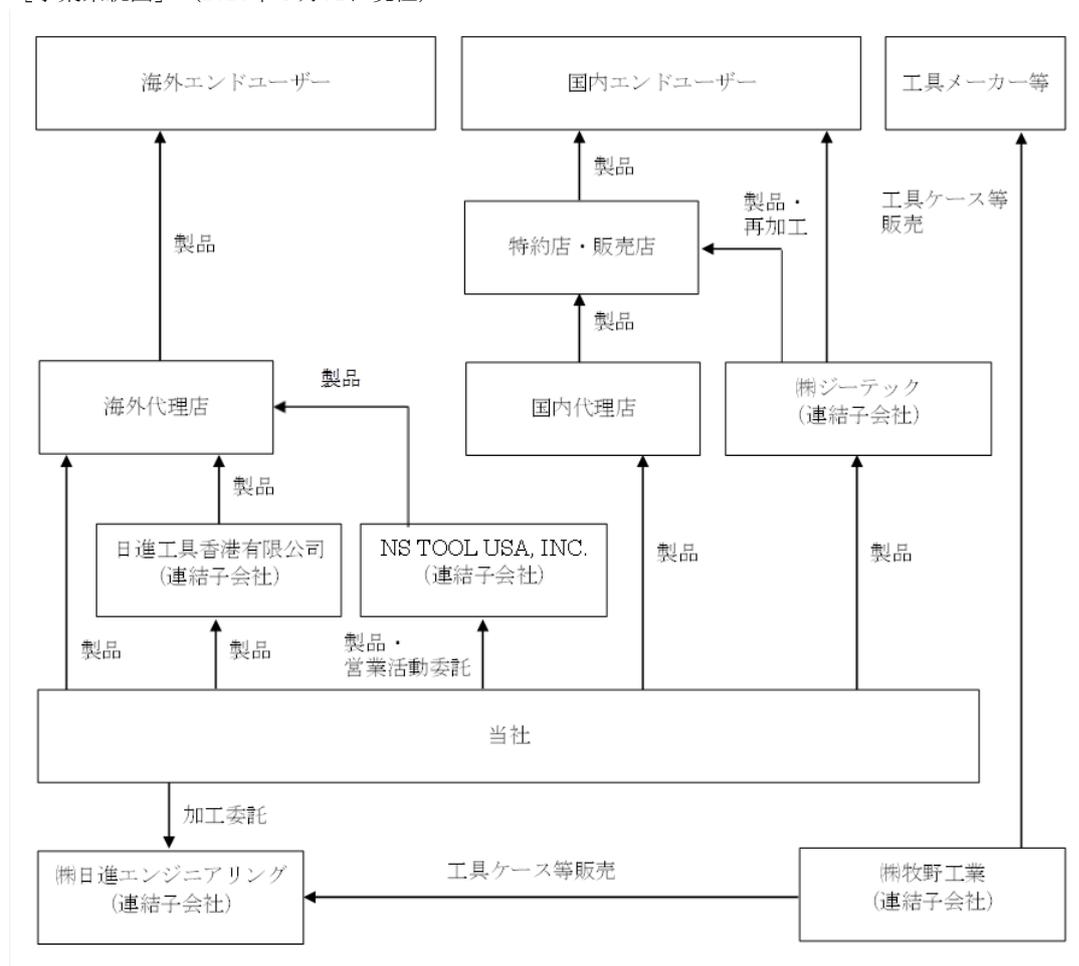
日進工具香港有限公司は、中国地区での製品の販売を行っております。

NS TOOL USA, INC. は、米国での製品の販売を行っております。

株式会社牧野工業は、工具ケースを中心としたプラスチック成形品の製造・販売を行っております。

株式会社日進エンジニアリングは、当社の加工委託先であります。

[事業系統図] (2023年3月31日現在)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「SOFT（技術）・HARD（機械）・HEART（心）を創ります。人と地球に優しい製品を開発し社会に貢献します」の経営理念のもと、生産性の向上に役立つ切削工具等の開発・製造・販売に携わってまいりました。また、ブランドステートメントとして“「つくる」の先をつくる”を掲げ、お客様や社会のニーズに応える高付加価値製品を生み出し、モノづくりの夢と可能性を切り拓くことを経営の基本方針といたしております。

また、当社グループは社会との共存と自社の持続的成長を同期させた「サステナビリティ基本方針」を策定しております。自社グループの中長期的課題と向き合い、社会と共生しつつ、企業として持続的成長を維持継続するため、超硬小径エンドミルを中心に「人と地球にやさしい高付加価値製品を、最小限の資源でつくり、環境負荷の低減に努める」ことで、精密・微細加工用工具の分野で圧倒的なNo.1企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上よりも利益を優先する経営を実行し、連結売上高経常利益率20%の確保を中長期的な目標としております。当期の連結売上高経常利益率は22.1%、前期比0.5ポイント減ながら、目標は達成いたしました。半導体や電子部品の底堅い需要に支えられ、精密・微細加工に適した小径工具の需要は安定推移した一方、原材料費、電力費及び人件費のコストアップを製造原価低減だけでは吸収できず、やむを得ず主力製品の値上げを実施しましたが、一部転嫁に留まったため利益率は低下しました。

次期につきましては、世界景気の悪化懸念や資源価格の動向等、経営環境は一段と不透明感が増すと考えており、販売予想が困難な一方で、原価、費用の一部は着実な値上がりが見込まれることから、連結売上高経常利益率は当期を3.6ポイント下回る18.5%を予想しております。

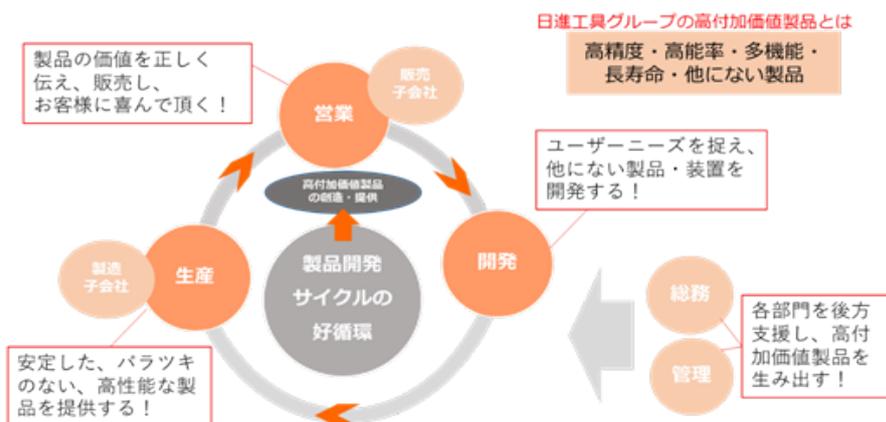
また、株主資本を効率的に活用する観点から連結自己資本利益率（ROE）10%の確保も経営指標として重視しておりますが、当期は9.0%に止まっております。厳しい経営環境が続く中、高付加価値の創造と提供による利益成長機会を確保し、中期的に両指標の達成を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの持続的成長と社会との共存を実現するため、当社の各部門とグループ企業体が互いに連携し、製品開発サイクルの好循環をつくり出すことで、高付加価値製品の継続的な創造、提供の実現を図ります。

➤ 高付加価値製品の創造・提供に向けて

当社グループは「営業⇒開発⇒生産」における全社一体型の製品開発サイクルの好循環をつくり出すことで、高付加価値製品の創造・提供を実現します。



上記目的達成のため、開発・生産・販売の各部門において下記戦略を実施してまいります。

① 開発部門

新製品開発では、当社グループの強みである既存製品群の更なる品揃えの充実を図るとともに、現在の加工方法が変わるような他社に出来ない競争力のある製品の開発を目指します。新たな素材を使った工具の開発や、新たな工具の加工方法やコーティング技術の改良を推進するとともに、WebやSNSを活用して社内外における製品開発に関わる情報の収集と共有化を図り、ユーザーに支持される製品を開発してまいります。また、生産技術開発では、次世代加工技術への取り組みによる既存技術の革新を基本方針として、自社開発工具研削盤の更なる機能向上や画像処理技術による自動測定範囲拡大を図ります。

② 生産部門

仙台工場で策定した「ものづくり行動指針」を生産活動の基本としつつ、自社開発機による自動化ラインの増強、自動化範囲の拡大等により無人化・省力化を引き続き推進し、高性能（高精度、高能率、多機能、長寿命）でバラツキのない、かつ価格競争力のある製品を安定的に供給できる体制を深化させてゆきます。また、品質改善のための小集団改善活動「オレンジFC活動」（FCはFuture Challenge）を一段と強化してまいります。また、子会社工場での生産強化等による小径エンドミルのリスク分散体制の構築や、環境に配慮した生産活動を推進するため電力使用量の削減等を引き続き進めてまいります。

③ 販売部門

新規ユーザー開拓や既存ユーザーへの当社製品拡販を図るため、デジタルを活用した営業活動の可視化、情報の共有やデータの分析を進めます。環境変化に対応した営業展開として、WebセミナーやSNSでの発信、デジタルカタログの制作等のほか、リリース済の「NS Connect」の様なWEBを利用した情報発信やオンラインでの加工相談等をメニューに加えます。多面的なユーザーアプローチの展開により、当社製品の価値をユーザーに正しく伝える活動を行ってまいります。また、海外での精密・微細加工市場の開拓、拡大を目指し活動してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

我が国のモノづくりが圧倒的な強みを発揮する精密・微細加工分野を、工具の面から支えていくことが、当社グループの使命であると認識しております。その使命を果たすため、ユーザーが安心して新たな加工にチャレンジできる、高性能で品質の安定した高付加価値製品を、妥当な価格で安定的に供給していくことが当社グループにとって最も大切であると考えております。

当社グループが対処すべき課題につきましては、上記の使命とサステナビリティ基本方針を踏まえた自社グループの中長期的な経営戦略を踏まえ、各部門とグループ会社がKPIを策定し、PDCAを実施しております。

(5) 経営環境について

当社グループの主力製品である超硬エンドミルは、切削工具の一種で、工作機械に取り付け、主に金型や各種部品の製作といった金属等の加工に使用されます。それらの金型や部品は様々な工業製品に用いられることから、当社グループの業績はそれら工業製品の生産動向に大きく影響されます。当社は刃径6mm以下の小径エンドミルに特化しており、自動車、半導体、電子部品、光学機器、日用品、医療機器等、多くの産業に製品を供給しております。

グローバルサプライチェーンの分断長期化や、賃金、原材料価格、電力コスト等の着実な上昇が継続しており、当期中において価格の一部転嫁のため製品価格の改定を余儀なくされましたが、次期においても経営環境は引き続き厳しい状態が続くものと認識しております。一方でサービス産業での景気回復の動きや、デジタルトランスフォーメーション（DX）の着実な進展に伴うデジタル機器や電子部品等への需要は、変動を伴いつつも当社製品が強みを発揮する精密・微細加工向けの工具需要を下支えすることが期待されます。

また中期的には、上記に加え自動車産業における自動化進展に伴い、センサー、カメラ、通信モジュール等当社が得意とする精密・微細加工が増えてくるものと期待され、微小径工具の使用は着実に増加するものと考えております。

(6) 経営戦略の現状と見通し

製品につきましては、「中期的な会社の経営戦略」に記載の通り、生産現場での加工技術や測定技術の向上を図るとともに、自動化を推進してコストの低減を進め、製品開発のスピードアップや営業力のレベルアップ等を実現しております。一方で、CBN（立方晶窒化ホウ素）やPCD（多結晶ダイヤモンド）を使用した高付加価値製品の開発とそれらを用いた加工技術提案にも注力しております。CBN製品は、徐々にその有用性が認知され販売を拡大してまいりましたが、引き続き新製品の投入や更なる耐久性や精度の向上等により使用領域を拡げてまいりたいと存じます。PCD製品は、まだ用途が限られておりますが、製品性能の向上を図り、市場の拡大に努めてまいります。

製品の安定供給につきましては、仙台在庫センター、東京本社、香港子会社の3拠点に加え、当期より米国子会社でも製品在庫の保有を開始し、4拠点から製品を供給する体制となっております。

(7) サステナビリティに関する考え方及び取組

① サステナビリティ基本方針とマテリアリティ

当社グループでは、社会と共存しつつ自社の持続的成長を目指す観点から、2021年11月に「サステナビリティ基本方針」を策定し、重要課題（マテリアリティ）と共に公表しております。生産、開発、販売、管理の各部門が「サステナビリティ基本方針」に基づきKPIを設定し、高付加価値製品の創造、提供のための好循環サイクルの確立を目指してまいります。

サステナビリティ方針

小径エンドミルのリーディングカンパニーとして、
これまででない高付加価値製品を提供することにより、
社会と共生し、持続的成長を目指します。

マテリアリティ

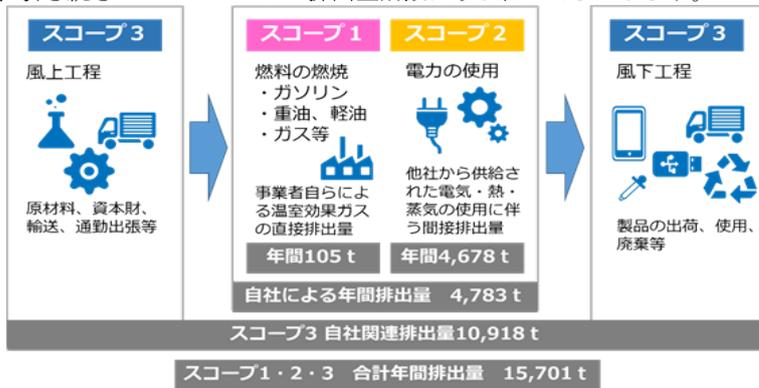
1. 環境問題への対応	人と地球にやさしい製品を、最小限の資源で作り、環境負荷の低減に努めます。
2. 人権の尊重	企業活動において、人権を尊重し、行動します。
3. 地域・社会への貢献	小径エンドミルの事業を通じて、地域・社会における公益的な活動を実践します。
4. 従業員の働きがい	すべての従業員に働きがいのある職場環境を提供します。
5. 取引先とのパートナーシップ	取引先との相互理解を深め、公正な事業活動を通じて持続社会を目指します。
6. 災害等の危機管理	いかなる状況でも安定した製品供給が可能な体制を構築します。

② サステナビリティ推進体制

	ガバナンス	戦略	リスク管理	指標及び目標
共通	<ul style="list-style-type: none"> 部門長会議の分科会としてサステナビリティ委員会を設置 部門長会議（サステナビリティ委員会）は毎月経営課題について議論し、年2回以上、気候変動や人的資本を含む自社の持続的成長に向けた戦略等について取締役会に報告、取締役会が審議する体制 	<ul style="list-style-type: none"> ISO活動を通じ、自社の持続的成長の視点から、機会とリスク、強みと弱みについて毎年分析を行い、これを踏まえ部門長会議(サステナビリティ委員会)で全社課題を起案し、取締役会で審議する 持続的成長のための重要な要素として6つのマテリアリティを設定 	<ul style="list-style-type: none"> ISOのPDCAとサステナビリティの推進をリンクさせている。 全体方針に基づき各部門が「マテリアリティKPI」を設定し、ISO事務局がPDCAをフォローし取締役会に月次で報告 半期終了時に振り返りを行い、成果と反省の総括を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 自社の持続的成長の観点から、ISO活動とリンクさせる形でマテリアリティ毎にKPIを設定し、PDCAを行っている 主な「マテリアリティKPI」の進捗状況について開示
気候変動	<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティ委員会が、気候変動関連の課題を定期的に検討し、取締役会がこれを審議する体制 	<ul style="list-style-type: none"> 2℃・4℃シナリオに基づく世界観を設定してリスクと機会を抽出、これを踏まえ中期的戦略を検討済 財務上へのインパクトについては未算定 	<ul style="list-style-type: none"> 中期的戦略とISOを踏まえ、マテリアリティKPIの「環境」項目内で具体的目標に展開、ISO事務局とサステナビリティ委員会がモニタリング 	<ul style="list-style-type: none"> GHG年間排出量で管理することとし、スコープ1,2,3排出量を毎年算出し開示 電力削減目標を設定し、スコープ1,2についてもモニタリング中
人的資本	<ul style="list-style-type: none"> 社外取締役を含めた「人事委員会」を設置し管理職の昇格昇任を審議、取締役会へ答申 社内取締役、人事担当役員からなる「人事制度構築委員会」を毎月開催し、人事制度モニタリングと評価を実施 部門長会議で部門間の人材交流等について議論、取締役会へ答申 	<ul style="list-style-type: none"> 多様性の尊重、特に女性活用推進に注力 社は「明楽創」を踏まえた「人材育成方針」と職場環境整備方針」を策定済 	<ul style="list-style-type: none"> マテリアリティKPI「人権」「従業員」項目内で具体的目標に展開、サステナビリティ委員会がPDCAのモニタリングを行い、取締役会に報告する 	<ul style="list-style-type: none"> 女性従業員の割合を毎年1%ずつ上昇させる 「くるみん」認定の取得（2025年度目標） 開示項目である「女性管理職比率」「男性育休取得率」「男女間賃金格差」の指標改善に向けた取組

③ 気候変動に関する指標

当社グループではGHGプロトコルスタンダードに基づいて、サプライチェーンを通じたスコープ1・2・3の温室効果ガス排出量を算定しております。2021年度のスコープ1・2排出量の合計は4,783トンとなり、2020年度から89トン減少致しました。当社グループでは従前より電力使用量の削減目標を設定して省エネに取り組んでおり、引き続きスコープ1・2の排出量削減に取り組んでまいります。



(8) その他、会社の経営上重要な事項

① 内部管理体制の整備・運用状況

当社グループでは、社内規程や稟議制度を整備し、ルールに基づいた業務運営を実施しております。また、内部統制報告制度への対応につきましては、常務取締役を委員長とする「内部統制委員会」を設置し、内部統制の整備・運用の推進及びその評価、また監査法人により実施される内部統制監査への対応を行っております。

② 指名・報酬委員会の設置

当社グループでは、ガバナンス強化の観点から任意の指名・報酬委員会を設置しております。指名・報酬委員会は独立社外取締役が過半を構成し、委員長は独立社外取締役から選任される諮問委員会であり、取締役等の候補者の指名（監査等委員である取締役を除きます）や、取締役等の報酬（監査等委員である取締役を除きます）について取締役会より諮問を受け、審議内容を答申することで、取締役会の独立性を高めるものであります。

③ その他

その他の取組みといたしましては、監査等委員による各部門長へのヒアリングの実施、内部監査部門による各部門への内部監査の実施等を行っております。なお、内部監査につきましては、社長及び取締役会・監査等委員会へ報告、答申等を行うデュアルレポート制度を採用しております。コンプライアンスにつきましては、コンプライアンス担当役員を中心に推進を図っており、全社教育のテーマの一つとして従業員研修会やメール・マガジンで取り上げることで、社内での周知に努めております。また「コンプライアンス相談窓口」を設け、内部通報制度の窓口といたしております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適宜検討してまいります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,543,254	8,497,445
受取手形及び売掛金	1,322,918	1,355,962
商品及び製品	1,191,205	1,382,932
仕掛品	304,224	287,258
原材料及び貯蔵品	345,547	650,308
その他	100,391	124,444
流動資産合計	11,807,542	12,298,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,280,039	4,292,783
減価償却累計額	△1,605,581	△1,753,819
建物及び構築物(純額)	2,674,457	2,538,963
機械装置及び運搬具	8,083,252	8,187,386
減価償却累計額	△6,366,260	△6,754,679
機械装置及び運搬具(純額)	1,716,992	1,432,706
土地	800,483	800,483
建設仮勘定	66,367	496,119
その他	1,554,085	1,567,297
減価償却累計額	△1,377,271	△1,423,205
その他(純額)	176,813	144,092
有形固定資産合計	5,435,114	5,412,365
無形固定資産	32,663	28,370
投資その他の資産		
投資有価証券	50,765	28,365
保険積立金	3,772	473,748
繰延税金資産	412,829	485,816
その他	131,498	130,620
投資その他の資産合計	598,865	1,118,550
固定資産合計	6,066,644	6,559,285
資産合計	17,874,187	18,857,636

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	249,230	303,739
未払法人税等	445,948	364,470
賞与引当金	241,481	282,037
役員賞与引当金	102,034	102,927
その他	444,576	378,892
流動負債合計	1,483,270	1,432,066
固定負債		
長期未払金	224,952	224,952
固定負債合計	224,952	224,952
負債合計	1,708,222	1,657,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	455,330	455,330
資本剰余金	418,223	418,223
利益剰余金	15,271,863	16,168,839
自己株式	△200,791	△112,713
株主資本合計	15,944,625	16,929,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,532	4,855
為替換算調整勘定	2,171	50,449
その他の包括利益累計額合計	5,704	55,304
新株予約権	215,634	215,634
純資産合計	16,165,964	17,200,618
負債純資産合計	17,874,187	18,857,636

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	9,524,936	9,656,612
売上原価	4,633,029	4,540,866
売上総利益	4,891,907	5,115,746
販売費及び一般管理費	2,780,352	3,007,131
営業利益	2,111,555	2,108,615
営業外収益		
受取利息	54	49
受取配当金	743	1,073
受取手数料	1,164	1,143
受取賃貸料	-	6,000
助成金収入	19,120	1,613
作業くず売却益	14,764	31,049
保険解約返戻金	13,430	12,390
その他	12,652	5,647
営業外収益合計	61,929	58,967
営業外費用		
賃貸費用	-	8,458
為替差損	14,591	27,445
その他	2,453	51
営業外費用合計	17,044	35,955
経常利益	2,156,439	2,131,627
特別利益		
固定資産売却益	3,689	3,655
特別利益合計	3,689	3,655
特別損失		
固定資産売却損	2,083	-
固定資産除却損	10,321	718
投資有価証券評価損	-	24,289
特別損失合計	12,404	25,008
税金等調整前当期純利益	2,147,725	2,110,274
法人税、住民税及び事業税	691,850	708,591
法人税等調整額	△66,678	△73,519
法人税等合計	625,172	635,072
当期純利益	1,522,553	1,475,202
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,522,553	1,475,202

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,522,553	1,475,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	776	1,322
為替換算調整勘定	25,863	48,277
その他の包括利益合計	26,640	49,600
包括利益	1,549,193	1,524,802
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,549,193	1,524,802
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	444,372	407,272	14,312,278	△925	15,162,998
当期変動額					
剰余金の配当			△562,967		△562,967
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,522,553		1,522,553
新株予約権の行使	10,957	10,950			21,908
自己株式の取得				△199,866	△199,866
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	10,957	10,950	959,585	△199,866	781,627
当期末残高	455,330	418,223	15,271,863	△200,791	15,944,625

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,756	△23,692	△20,936	184,258	15,326,320
当期変動額					
剰余金の配当					△562,967
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,522,553
新株予約権の行使					21,908
自己株式の取得					△199,866
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	776	25,863	26,640	31,375	58,016
当期変動額合計	776	25,863	26,640	31,375	839,643
当期末残高	3,532	2,171	5,704	215,634	16,165,964

当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	455,330	418,223	15,271,863	△200,791	15,944,625
当期変動額					
剰余金の配当			△560,741		△560,741
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,475,202		1,475,202
新株予約権の行使					-
自己株式の取得				△41	△41
自己株式の処分		△17,485		88,119	70,634
自己株式処分差損の振替		17,485	△17,485		-
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	896,975	88,078	985,054
当期末残高	455,330	418,223	16,168,839	△112,713	16,929,679

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	3,532	2,171	5,704	215,634	16,165,964
当期変動額					
剰余金の配当					△560,741
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,475,202
新株予約権の行使					-
自己株式の取得					△41
自己株式の処分					70,634
自己株式処分差損の振替					-
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	1,322	48,277	49,600	-	49,600
当期変動額合計	1,322	48,277	49,600	-	1,034,654
当期末残高	4,855	50,449	55,304	215,634	17,200,618

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,147,725	2,110,274
減価償却費	692,314	669,912
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,997	40,556
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,694	893
受取利息及び受取配当金	△797	△1,122
保険解約返戻金	△13,430	△12,390
固定資産売却損益 (△は益)	△1,606	△3,655
固定資産除却損	10,321	718
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	24,289
売上債権の増減額 (△は増加)	3,902	△9,231
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△82,340	△479,520
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	49,914	△22,765
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,070	39,455
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△133,218	△18,539
その他	53,260	60,848
小計	2,752,811	2,399,723
利息及び配当金の受取額	797	1,122
法人税等の支払額	△492,127	△786,491
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,261,481	1,614,354
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	400,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△650,571	△684,059
有形固定資産の売却による収入	4,391	4,523
無形固定資産の取得による支出	△8,965	△2,490
保険積立金の解約による収入	13,541	12,560
保険積立金の積立による支出	△1,596	△469,457
その他	△5,661	1,670
投資活動によるキャッシュ・フロー	△348,860	△1,137,251
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△199,866	△41
配当金の支払額	△563,324	△560,820
その他	23	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△763,166	△560,861
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,565	37,949
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,169,019	△45,809
現金及び現金同等物の期首残高	7,274,235	8,443,254
現金及び現金同等物の期末残高	8,443,254	8,397,445

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前連結会計年度5社、当連結会計年度5社

連結子会社名

株式会社ジーテック

株式会社牧野工業

株式会社日進エンジニアリング

日進工具香港有限公司

NS TOOL USA, INC.

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、日進工具香港有限公司及びNS TOOL USA, INC.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は連結会計年度と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ 棚卸資産

(イ) 製品、原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～38年
---------	-------

機械装置及び運搬具	2～17年
-----------	-------

その他	2～20年
-----	-------

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

ロ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度において予想される支給見込額に基づき、当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。確定拠出年金制度の退職給付に係る費用は、拠出時に費用として認識しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を適用しております。主に完成した製品を顧客に供給することを履行義務としており、原則として製品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識しております。ただし、国内の販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用しております。また、顧客との契約において約束された対価から、値引き等を控除した金額で測定しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました「保険積立金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた135,271千円は、「保険積立金」3,772千円、「その他」131,498千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「保険積立金の積立による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△7,257千円は、「保険積立金の積立による支出」△1,596千円、「その他」△5,661千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
受取手形	138,430千円	119,101千円
売掛金	1,184,487	1,236,860

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
役員報酬	233,310千円	265,685千円
給与手当	595,842	636,680
退職給付費用	26,910	26,773
賞与引当金繰入額	103,801	116,475
役員賞与引当金繰入額	102,034	102,927
研究開発費	428,489	422,981

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	428,489千円	422,981千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	4千円	－千円
機械装置及び運搬具	1,396	3,655
工具、器具及び備品	2,288	－
計	3,689	3,655

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,083千円	－千円

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	212千円	－千円
機械装置及び運搬具	614	321
その他	9,494	397
計	10,321	718

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,110千円	1,890千円
税効果額	△333	△567
その他有価証券評価差額金	776	1,322
為替換算調整勘定：		
当期発生額	25,863	48,277
その他の包括利益合計	26,640	49,600

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1・2・3	12,505,627	12,529,407	—	25,035,034
合計	12,505,627	12,529,407	—	25,035,034
自己株式 (注) 4・5				
普通株式	519	134,619	—	135,138
合計	519	134,619	—	135,138

- (注) 1. 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
 2. 普通株式の発行済株式数の増加12,505,627株は、株式分割による増加であります。
 3. 普通株式の発行済株式数の増加23,780株は、新株予約権の行使による増加であります。
 4. 普通株式の自己株式の株式数の増加519株は、株式分割による増加であります。
 5. 普通株式の自己株式の株式数の増加134,100株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	215,634
合計		—	—	—	—	—	215,634

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	312,627	25	2021年3月31日	2021年6月23日
2021年10月29日 取締役会	普通株式	250,339	10	2021年9月30日	2021年12月1日

(注) 2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年6月22日定時株主総会決議の「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	311,248	利益剰余金	12.5	2022年3月31日	2022年6月23日

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	25,035,034	—	—	25,035,034
合計	25,035,034	—	—	25,035,034
自己株式(注) 1・2				
普通株式	135,138	28	59,300	75,866
合計	135,138	28	59,300	75,866

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加28株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少59,300株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	215,634
合計		—	—	—	—	—	215,634

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	311,248	12.5	2022年3月31日	2022年6月23日
2022年10月31日 取締役会	普通株式	249,492	10	2022年9月30日	2022年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	311,989	利益剰余金	12.5	2023年3月31日	2023年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	8,543,254千円	8,497,445千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000	△100,000
現金及び現金同等物	8,443,254	8,397,445

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、一時的な余資はリスクの僅少な預金等に限定して運用しております。また、資金調達については、主にエクイティ・ファイナンスによる方針であります。

なお、当社グループは投機的な取引は行わない方針であり、デリバティブ取引についてはヘッジを含めて利用していません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外への売上にあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、当社グループにおきましては円建て取引のウェイトが高いことから、外貨建債権の金額は僅少であります。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。保有する上場株式については、定期的に時価を把握することで減損懸念の早期把握や軽減を図っております。非上場株式については、流動性が低いことに加え、時価を把握することが極めて困難なものと認められます。これらの株式については、定期的に発行企業の財務状況等を把握することで減損懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

法人税、住民税（都道府県民税及び市町村民税をいう。）及び事業税の未払額である未払法人税等は、2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社月次で資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度（2022年3月31日）

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、その他有価証券には含めておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
投資有価証券			
その他有価証券（注）2	17,685	17,685	—

(注) 1. 「現金及び預金」については、現金であること並びに預金、「受取手形及び売掛金」、「買掛金」及び「未払法人税等」は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似するものであることから、注記を省略しております。

2. 市場価格のない株式等は、投資有価証券の「その他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	当連結会計年度 (2022年3月31日)
非上場株式	33,080千円

当連結会計年度（2023年3月31日）

2023年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、その他有価証券には含めておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
投資有価証券 その他有価証券（注）2	19,575	19,575	—

(注) 1. 「現金及び預金」については、現金であること並びに預金、「受取手形及び売掛金」、「買掛金」及び「未払法人税等」は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似するものであることから、注記を省略しております。

2. 市場価格のない株式等は、投資有価証券の「その他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	当連結会計年度 (2023年3月31日)
非上場株式	8,790千円

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定された時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券（上場株式）	17,685	—	—	17,685

当連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券（上場株式）	19,575	—	—	19,575

(2) 時価をもって連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2023年3月31日）

該当事項はありません。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	17,685	12,635	5,050
合計		17,685	12,635	5,050

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額33,080千円) については、上記には含まれておりません。

当連結会計年度 (2023年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	19,575	12,635	6,940
合計		19,575	12,635	6,940

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額8,790千円) については、上記には含まれておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券 (その他有価証券の株式) について24,289千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には回復可能性がないものとして減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、当該株式の発行会社の財政状態等を勘案して実質価額の回復可能性を検討し、回復可能性がないと判断されるものについては実質価額まで減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社及び国内連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度70,530千円、当連結会計年度71,794千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプション及び譲渡制限付株式報酬に係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上原価	—	450
販売費及び一般管理費	53,260	60,397

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2018年ストック・オプション	2019年ストック・オプション	2020年ストック・オプション	2021年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 (注) 1 当社執行役員 5名 当社子会社取締役 4名	当社取締役 4名 (注) 1 当社執行役員 5名 当社子会社取締役 4名	当社取締役 5名 (注) 1 当社執行役員 5名 当社子会社取締役 3名	当社取締役 4名 (注) 1 当社執行役員 4名 当社子会社取締役 1名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 2・3	普通株式 54,956株	普通株式 81,746株	普通株式 66,590株	普通株式 42,608株
付与日	2018年7月17日	2019年7月16日	2020年7月14日	2021年7月13日
権利確定条件	定めておりません。	同左	同左	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左	同左
権利行使期間	自2018年7月18日 至2048年7月17日	自2019年7月17日 至2049年7月16日	自2020年7月15日 至2050年7月14日	自2021年7月14日 至2051年7月13日

(注) 1 当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)が付与対象者であります。

2 株式数に換算して記載しております。

3 2021年4月1日付で実施した1株を2株とする株式分割の影響を考慮しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2023年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。なお、2021年4月1日付で実施した1株を2株とする株式分割の影響を考慮しております。

①ストック・オプションの数

	2018年ストック・オプション	2019年ストック・オプション	2020年ストック・オプション	2021年ストック・オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	47,106	70,070	59,082	42,608
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	47,106	70,070	59,082	42,608

②単価情報

	2018年ストック・オプション	2019年ストック・オプション	2020年ストック・オプション	2021年ストック・オプション
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	1,175	723	954	1,250

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. 譲渡制限付株式報酬の内容、規模及びその変動状況

(1) 譲渡制限付株式報酬の内容

	2022年7月譲渡制限付 株式報酬	2022年12月譲渡制限付 株式報酬
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 (注) 1 当社執行役員 4名 当社子会社取締役 1名	当社従業員 26名 当社子会社の従業員 13名
譲渡制限株式の数	普通株式 49,400株	普通株式 9,900株
付与日	2022年7月20日	2022年12月1日
譲渡制限期間	(注) 2	自2022年12月1日 至2025年12月1日
解除条件	(注) 3. 5.	(注) 4. 5.

(注) 1 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）が付与対象者であります。

2 2022年7月20日から当社の取締役及び執行役員、当社の子会社の取締役のいずれの地位からも退任するまでの期間（ただし、本割当株式の交付の日の属する事業年度の経過後3ヶ月を経過するまでに退任する場合につき、2023年7月1日時点とします。）

上記に定める譲渡制限期間（以下「本譲渡制限期間」といいます。）において、対象取締役等は割り当てられた本割当株式につき、第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができないものとします（以下「譲渡制限」といいます。）。

3 当社は、譲渡制限付株式の割当てを受けた対象取締役等が、2022年6月22日（第61回定時株主総会の日）から翌年の定時株主総会の日までの期間（以下「本役務提供期間」という）、継続して当社の取締役及び執行役員、当社の子会社の取締役のいずれかの地位にあったことを条件として、本割当株式の全部について、本譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除します。但し、対象取締役等が、当社の取締役会が正当と認める理由により、本役務提供期間が満了する前に上記の地位を喪失した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除する時期を必要に応じて合理的に調整するものとします。

4 譲渡制限の解除条件

本譲渡制限期間中、継続して当社の取締役、執行役員及び従業員、当社の子会社の取締役及び従業員のいずれかの地位にあったことを条件として、本割当株式の全部について、本譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除します。但し、対象従業員が、当社の取締役会が正当と認める理由により、本譲渡制限期間が満了する前に上記の地位を喪失した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除する時期を必要に応じて合理的に調整するものとします。

5 組織再編等における取扱い

本譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（但し、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、当社の取締役会の決議により、本役務提供期間の開始日から当該組織再編等の承認の日までの期間を踏まえて合理的に定める数の本割当株式について、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除します。上記に規定する場合には、当社は、譲渡制限が解除された直後の時点において、なお譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得します。

ただし、上記の定めにかかわらず、組織再編等の効力発生日が2023年7月1日以前である場合には、当該効力発生日に先立ち、譲渡制限が解除されていない本割当株式の全部を、当社は当然に無償で取得します。

(2) 譲渡制限付株式報酬の規模及びその変動状況

①株式数

	2022年7月譲渡制限付 株式報酬	2022年12月譲渡制限付 株式報酬
前連結会計年度末	—	—
付与	49,400	9,900
無償取得	—	—
譲渡制限解除	—	—
未解除残	49,400	9,900

②単価情報

	2022年7月譲渡制限付 株式報酬	2022年12月譲渡制限付 株式報酬
付与日における公正な 評価単価	1,207	1,112

(3) 公正な評価単価の見積方法

取締役会決議日の前営業日における東京証券取引所における当社普通株式の終値としております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	25,695千円	23,790千円
賞与引当金	75,003	87,623
棚卸資産	108,960	145,539
連結会社間内部利益消去	39,117	39,599
未払費用	31,255	31,911
長期未払金	68,111	68,111
固定資産評価損否認	13,616	13,616
その他	77,739	103,121
小計	439,500	513,315
評価性引当額	△20,949	△21,312
繰延税金資産合計	418,550	492,002
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,517	△2,084
海外子会社の留保利益	△4,204	△4,101
繰延税金負債合計	△5,721	△6,186
繰延税金資産の純額	412,829	485,816

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度

賃借契約に関連する敷金が資産に計上されているため、当該資産除去債務の負債計上に代えて、当該不動産賃借契約に係る敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この見積りにあたり、使用見込期間は、不動産賃借契約開始からの平均退去年数である10年を用いております。

また、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額のうち、前連結会計年度の負担に属する金額は5,500千円、当連結会計年度の負担に属する金額は5,500千円であり、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額は前連結会計年度末は35,750千円、当連結会計年度末は30,250千円であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (2022年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度 (2023年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
エンドミル (6mm以下)	7,449,317	7,483,517
エンドミル (6mm超)	909,853	891,836
エンドミル (その他)	488,363	536,445
その他	677,401	744,813
顧客との契約から生じる収益	9,524,936	9,656,612
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	9,524,936	9,656,612

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するに依りて）収益を認識する。

当社グループは、製品の製造様式、製品の市場及び顧客を系統的に区分した製品部門別に事業活動を展開しており、主力事業である超硬小径エンドミルを中心とした切削工具の製造販売にかかる「エンドミル関連」と、工具ケースを中心としたプラスチック成形品の製造販売にかかる「その他」の2つを事業セグメントとしております。これらの製品については、主に完成した製品を顧客に供給することを履行義務としており、原則として製品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識しております。ただし、国内の販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用しております。また、顧客との契約において約束された対価から、値引き等を控除した金額で測定しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

当社及び連結子会社の契約資産及び契約負債については、残高に重要性が乏しく、重要な変動も発生していないため、記載を省略しております。また、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、製品の製造様式、製品の市場及び顧客を系統的に区分した製品部門別に戦略を構築し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品部門別のセグメントから構成されており、「エンドミル関連」と「その他」の2つを事業セグメントとしております。「エンドミル関連」は当社グループが営む主力の事業であり、超硬小径エンドミルを中心とした切削工具の製造販売にかかる事業であります。また、「その他」は工具ケースを中心としたプラスチック成形品の製造販売にかかる事業等であります。なお、「エンドミル関連」は、製品のサイズ等により、エンドミル（6mm以下）、エンドミル（6mm超）、エンドミル（その他）に区分しております。

なお、「その他」の事業セグメントの売上高、利益又は損失の額及び資産の金額がいずれもすべての事業セグメントの合計額の10%未満であるため、報告セグメントを1つとしております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他の地域	合計
7,111,254	1,226,274	1,187,407	9,524,936

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社サカイ	1,434,125

(注) 当連結グループは報告セグメントが1つであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他の地域	合計
7,059,885	1,341,602	1,255,125	9,656,612

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社サカイ	1,417,247

(注) 当連結グループは報告セグメントが1つであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	640.58円	680.51円
1株当たり当期純利益	60.89円	59.16円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	60.38円	58.64円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,522,553	1,475,202
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,522,553	1,475,202
普通株式の期中平均株式数(株)	25,003,496	24,937,664
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	212,105	218,677
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,886,704	6,838,891
売掛金	884,854	905,001
商品及び製品	1,084,234	1,276,998
仕掛品	257,631	239,458
原材料及び貯蔵品	291,602	566,394
前払費用	75,997	68,614
関係会社短期貸付金	50,000	50,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	25,270	25,270
その他	16,084	42,099
流動資産合計	9,572,379	10,012,728
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,396,439	2,277,826
構築物	61,848	54,249
機械及び装置	1,365,398	1,153,851
車両運搬具	19,517	18,239
工具、器具及び備品	113,399	87,593
土地	706,238	706,238
建設仮勘定	64,467	347,065
有形固定資産合計	4,727,309	4,645,063
無形固定資産		
ソフトウェア	25,548	20,805
ソフトウェア仮勘定	1,633	5,467
その他	1,745	1,629
無形固定資産合計	28,928	27,901
投資その他の資産		
投資有価証券	50,765	28,365
関係会社株式	322,714	388,089
出資金	2,115	2,115
関係会社長期貸付金	126,350	101,080
繰延税金資産	337,223	410,569
差入保証金	3,841	3,750
敷金	114,870	108,143
保険積立金	3,621	473,518
長期前払費用	2,285	6,176
その他	11,738	11,738
投資その他の資産合計	975,526	1,533,545
固定資産合計	5,731,764	6,206,511
資産合計	15,304,144	16,219,239

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	285,336	378,190
未払金	120,299	75,992
未払費用	160,301	164,394
未払法人税等	309,679	306,392
前受金	7,808	1,100
預り金	6,597	7,176
賞与引当金	180,288	210,056
役員賞与引当金	94,034	93,327
その他	1,206	1,126
流動負債合計	1,165,549	1,237,755
固定負債		
長期未払金	213,163	213,163
固定負債合計	213,163	213,163
負債合計	1,378,712	1,450,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	455,330	455,330
資本剰余金		
資本準備金	418,223	418,223
資本剰余金合計	418,223	418,223
利益剰余金		
利益準備金	22,414	22,414
その他利益剰余金		
別途積立金	9,600,000	10,200,000
繰越利益剰余金	3,411,087	3,564,576
利益剰余金合計	13,033,502	13,786,991
自己株式	△200,791	△112,713
株主資本合計	13,706,263	14,547,831
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,532	4,855
評価・換算差額等合計	3,532	4,855
新株予約権	215,634	215,634
純資産合計	13,925,431	14,768,321
負債純資産合計	15,304,144	16,219,239

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	8,201,178	8,231,611
売上原価	4,245,659	4,087,453
売上総利益	3,955,519	4,144,158
販売費及び一般管理費	2,314,611	2,490,885
営業利益	1,640,907	1,653,272
営業外収益		
受取利息	1,845	962
受取配当金	68,202	149,807
助成金収入	19,020	-
作業くず売却益	11,106	24,462
保険解約返戻金	13,430	12,390
その他	14,259	12,611
営業外収益合計	127,862	200,234
営業外費用		
賃貸費用	-	8,458
支払手数料	1,022	7
その他	763	44
営業外費用合計	1,785	8,510
経常利益	1,766,984	1,844,997
特別利益		
固定資産売却益	3,598	2,102
特別利益合計	3,598	2,102
特別損失		
固定資産除却損	9,671	322
投資有価証券評価損	-	24,289
特別損失合計	9,671	24,612
税引前当期純利益	1,760,912	1,822,487
法人税、住民税及び事業税	524,602	564,685
法人税等調整額	△41,755	△73,913
法人税等合計	482,847	490,771
当期純利益	1,278,064	1,331,715

製造原価明細書

		前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,317,982	31.5	1,299,743	30.9
II 労務費		638,970	15.3	713,767	17.0
III 経費		2,224,764	53.2	2,189,504	52.1
(減価償却費)		(430,333)	(10.3)	(396,631)	(9.4)
(外注加工費)		(1,485,160)	(35.5)	(1,484,620)	(35.3)
当期総製造費用		4,181,718	100.0	4,203,015	100.0
期首仕掛品棚卸高		287,854		257,631	
期末仕掛品棚卸高		257,631		239,458	
他勘定振替高		△23		-	
当期製品製造原価		4,211,964		4,221,189	

原価計算の方法

原価計算の方法は、製品別個別原価計算であり、期中は予定単価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	444,372	407,272	407,272	22,414	9,100,000	3,195,990	12,318,405
当期変動額							
別途積立金の積立					500,000	△500,000	-
剰余金の配当						△562,967	△562,967
当期純利益						1,278,064	1,278,064
新株予約権の行使	10,957	10,950	10,950				
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	10,957	10,950	10,950	-	500,000	215,097	715,097
当期末残高	455,330	418,223	418,223	22,414	9,600,000	3,411,087	13,033,502

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△925	13,169,124	2,756	2,756	184,258	13,356,139
当期変動額						
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		△562,967				△562,967
当期純利益		1,278,064				1,278,064
新株予約権の行使		21,908				21,908
自己株式の取得	△199,866	△199,866				△199,866
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			776	776	31,375	32,152
当期変動額合計	△199,866	537,139	776	776	31,375	569,291
当期末残高	△200,791	13,706,263	3,532	3,532	215,634	13,925,431

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	455,330	418,223	-	418,223	22,414	9,600,000	3,411,087	13,033,502
当期変動額								
別途積立金の積立						600,000	△600,000	-
剰余金の配当							△560,741	△560,741
当期純利益							1,331,715	1,331,715
自己株式の取得								
自己株式の処分			△17,485	△17,485				
自己株式処分差損の振替			17,485	17,485			△17,485	△17,485
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	600,000	153,489	753,489
当期末残高	455,330	418,223	-	418,223	22,414	10,200,000	3,564,576	13,786,991

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△200,791	13,706,263	3,532	3,532	215,634	13,925,431
当期変動額						
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		△560,741				△560,741
当期純利益		1,331,715				1,331,715
自己株式の取得	△41	△41				△41
自己株式の処分	88,119	70,634				70,634
自己株式処分差損の振替		-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,322	1,322		1,322
当期変動額合計	88,078	841,567	1,322	1,322	-	842,890
当期末残高	△112,713	14,547,831	4,855	4,855	215,634	14,768,321

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等…移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料…移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

仕掛品………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 4～38年

構築物 7～20年

機械及び装置 2～10年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度において予想される支給見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を適用しております。主に完成した製品を顧客に供給することを履行義務としており、原則として製品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識しております。ただし、国内の販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用しております。また、顧客との契約において約束された対価から、値引き等を控除した金額で測定しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。確定拠出年金制度の退職給付に係る費用は、拠出時に費用として認識しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる、財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
短期金銭債権	210,730千円	215,879千円
長期金銭債権	9,738	9,738
短期金銭債務	107,932	124,907

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,450,238千円	2,504,261千円
営業費用	1,023,267	1,059,806
営業取引以外の取引高	77,789	149,695

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度11%、当事業年度15%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度89%、当事業年度85%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
役員報酬	207,846千円	217,551千円
給与	450,998	460,239
賞与引当金繰入額	87,539	95,382
退職給付費用	21,263	20,738
役員賞与引当金繰入額	94,034	93,327
減価償却費	49,938	48,772
研究開発費	427,038	422,507

(有価証券関係)

子会社株式 (当事業年度の貸借対照表計上額は388,089千円、前事業年度の貸借対照表計上額は322,714千円) は、市場価格がないため時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	13,385千円	18,285千円
賞与引当金	54,158	63,100
棚卸資産	103,929	138,970
未払費用	29,297	29,296
長期未払金	64,034	64,034
固定資産評価損否認	13,191	13,191
その他	73,935	98,966
繰延税金資産小計	351,932	425,845
評価性引当額	△13,191	△13,191
繰延税金資産合計	338,740	412,654
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,517	△2,084
繰延税金負債合計	△1,517	△2,084
繰延税金資産の純額	337,223	410,569

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.0	30.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1	△2.4
試験研究費等税額控除分	△3.9	△2.5
その他	0.4	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.4	26.9

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

2023年5月12日公表の「役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) その他

該当事項はありません。